

平成25年度 第7回 大学運営連絡会議事要旨

日 時 平成25年11月12日(火) 10時30分～11時28分

場 所 大学本部2階大会議室

出席者 学長，中島理事，岩本理事，宮崎理事，川上監事，福本文化教育学部長，平地経済学部長，藤本医学部長，石橋工学系研究科長，渡邊農学部長，諸泉全学教育機構副機構長，稲岡附属図書館長，遠藤教養教育運営機構長，事務局長

欠席者 瀬口理事，吉田総合分析実験センター長

陪席者 大島学長補佐，増子評価室長

○ 学長から，前回の大学運営連絡会議事要旨の確認依頼があった。

【 報告・連絡事項 】

(1) 2013九州防災シンポジウムについて

総務課長から，本件について，一般社団法人国立大学協会との共催で計画したものであり，11月28日(木)14時から「2013九州防災シンポジウム in 佐賀～集中豪雨と水害対策を考える～」として，本学教養教育大講義室で開催すること，国・県・市等からもパネリストとして協力参加があること，市民も対象にしていること等の説明があり，併せて，学内関係者にも参加いただくよう依頼があった。

(2) 美術館設置事業の募金状況等について

総務課長から，11月11日現在の美術館設置事業の募金状況について，教職員，個人・学外，法人・団体など寄附者の内訳，金額及び募金率等の報告があった。また，今後も佐賀大学基金への返済及び毎年の運営費の確保のため，各部局等において，寄附について協力いただきたい旨の依頼があった。また，学長から，年間6万人の来場者を見込んでいたが，開館から一ヶ月ほどで1万人の来場があったことの報告があった。

(3) 大学改革実行プランの対応について ～佐賀大学改革プランの策定に向けた検討開始～

企画評価課長から，本学における大学改革実行プランの対応状況について，平成25年7月から現在までの経緯の説明があった。また，学長から，

国の対応は遅れているが、本学としては、これまで通り対応をすすめていきたいこと、各部局等からご意見等あればいただきたい旨の発言があった。

(4) 平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果について

岩本理事から、本件について、11月6日付で国立大学法人評価委員会から、項目別の評価結果4項目すべてにおいて、本学は「順調」である旨の確定報告があったこと、また、増子評価室長から評価結果の分析として、「特筆すべき進捗状況にある」と評価された項目のある法人や評価が1～2段階下げられた法人などについての概要説明及び本学としては研究費の経理には引き続き留意すること、「特筆すべき進捗状況にある」との評価を受けるための取り組みが必要である等の説明があった。

(5) 平成25年度第8回及び第9回拡大役員懇談会における議論の概要について

学長から、本件について、10月2日及び10月16日に開催された拡大役員懇談会の議論の内容について、その概要の報告があった。

(6) 会計検査院の实地検査について

財務課長から、本学としては3年ぶりとなる会計検査院の实地検査が平成25年12月10日～13日に実施される旨の報告があった。

(7) 経費削減状況の報告について

財務課長から、本件について、平成25年3月に「佐賀大学における経費削減にかかる行動指針」を策定し、それに基づき、各部局におかれては経費削減計画を立てて取り組んでいただいているところであるが、今後、状況の確認のため、定期的に情報提供を行うものである旨の説明があった。また、去年から今年にかけては、全体で2500万円の経費増となっており、更なる経費削減について協力依頼があった。

(8) 全学統一英語能力テスト（TOEIC）における成績上位者の表彰について

教務課長から、本件について、平成25年6月29日及び7月6日に、全学部1年生に対して実施した「全学統一英語能力テスト」において、成績が上位であった者（11名）について、11月8日に表彰を行った旨の報告があった。また、本テストを実施したことによる学生の変化や学習効果及び今後の指導状況等について説明があった。

(9) 平成25年度就職内定状況について（10月1日現在）

就職支援課長から、本件について、対前年度同時期比の学部で3.5ポイント増、大学院で4.9ポイント減、総計で1.1ポイント増となっている旨及び各学部等における対前年度比の増減等の内容について、詳細な

報告があった。また、医学部及び医学系研究科に関する数値は含まれていないこと、資料内の区分欄「その他・不明」について、対象となる者の内訳について説明があった。

学長から、学部によって、「その他、不明」の数に差が出ており、教員の理解と協力が必要である旨の発言があった。

(10) 年頭挨拶における各理事室からの課題提出及び各学部長からの説明について

学長から、各理事室は、平成26年中に実施する課題等を12月13日までに総務課宛て提出願いたい旨、また、全学教育機構長（瀬口理事）及び各学部長は、平成25年中に重点的に取り組む課題等をA4-5枚以内のパワーポイントの資料で12月20日までに提出する旨と当日（1月6日）の説明について依頼があった。

(11) その他

○ 佐賀県と佐賀大学との連携に関する基本合意書（案）について

学長から、本件について、有田焼創業400年を契機として、佐賀県と本学が、佐賀県立有田窯業大学校の4年制大学化等を含む機能強化について、その具体的な検討・準備に着手するという基本合意をするための合意書（案）であり、これに至った経緯と今後の予定について説明があった。

【 各学部等からの報告・連絡事項 】

○ 全学教育機構から協力依頼

諸泉副機構長から、来年度及び来年度以降の教養教育科目の開講に際し、各学部の大規模講義室の借用についての依頼があり、これまでの経緯・現状等の説明があった。また、遠藤教養教育運営機構長から、来年度からの教養教育運営機構の業務を全学教育機構で行うことで関係各位と調整を行っていること、来年度の教養教育運営機構の主題科目は全学教育機構の科目で読替を行い、開講科目数を減らす方向を検討していること等の補足説明があった。

【 その他 】

特になし。

以上